

第5次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

施策名	市民に身近な市役所づくり	施策番号	35
主担当部署	部名	部長名	
	総務部 企画部 市民生活部	安藤 隆幸 山口 清治 竹内 克則	

計 画 (Plan)			
総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5 みんなで考え行動するまち
		基本政策	10 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり
		施策展開の方向	1 地域の力が発揮できるまちをつくる
施策展開の方向 (内容)	<p>様々な世代の市民が持つ経験や知識をまちづくりに生かした市民活動や地域活動を支援し、多様な主体との市民協働の促進などにより、地域コミュニティが活性化したまちをつくります。</p> <p>地域社会で互いに支え合い、つながり合う関係性を構築するとともに、地域で活動する様々な主体が連携し、地域の課題解決に取り組むなど、地域の力が発揮できるまちをつくります。</p> <p>市民参加や協働の基盤となる市政情報を共有し、様々な主体と行政の連携の強化を図るなど、市民に身近な市役所として地域の力を支えるまちをつくります。</p>		
施策内容	<p>行政情報を市民にわかりやすく公開し、市政に関する情報の共有化を図り、市民が身近に感じることができる透明性の高い市役所づくりを推進します。</p> <p>また、情報通信技術を活用した行政サービスの拡大や情報発信の多重化など、誰もが利用しやすく信頼性の高いシステムの構築を推進します。</p>		
目標とする状態	市民誰もが必要な行政情報を手軽に利用し、多様なコミュニケーションや交流が活発に行われています。		
目標の達成度を測る指標	【指標名】	区分	
		【当初値】	【目標値】
	市ホームページアクセス件数	67万件	75万件
	電子申請・届出サービスメニュー数	12項目	20項目
施策を構成する「主な事業」	主な事業	事業の概要	
	市政広報活動事業	必要な情報を的確に分かりやすく提供するとともに、さまざまな媒体を活用した広報事業の充実を図ります。	
	オンライン化などによる行政サービスの拡大	電子申請・届出サービスのメニュー拡大や各種行政登録カードの統合など、情報通信技術を活用した行政サービス利用の普及促進と利便性の向上を図ります。	
	市民相談事業【H28年度から】	市職員による一般相談をはじめ、弁護士による法律相談などの各種「特別相談」、消費生活センターにおける消費生活相談業務を実施します。	



事業実施 (Do) へ

施策実施 (D)

指標の達成状況	【指標名】	当初値	目標値	目標の方向	実績・見込(下段：達成率)			
					H25	H26	H27	H29見込
	市ホームページアクセス件数	67万件	75万件	↗	778,833件 103.8%	776,522件 103.5%	608,623件 81.1%	750,000件 100.0%
電子申請・届出サービスメニュー数	12項目	20項目	↗	12項目 60.0%	14項目 70.0%	13項目 65.0%	20項目 100.0%	

コスト	年度	H25年度 実績額		H26年度 実績額		H27年度 実績額		H28年度 予算額		H29年度 計画額	
	事業費合計(a)	23,108	千円	71,929	千円	129,460	千円	66,937	千円	84,530	千円
	人件費合計(b)	14,164	千円	24,144	千円	23,826	千円	23,826	千円	23,826	千円
	トータルコスト(a)+(b)	37,272	千円	96,073	千円	153,286	千円	90,763	千円	108,356	千円

市民意識	項目		平成27年度		満足度と重要度の相関図				その他の市民ニーズ、意見		
	満足度	施策の値	0.44		↑ 重要度 ↓	← 満足度 →	A		B 優先的 ニーズ 充足 C 選択的 課題 現状 維持 D	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントなど周知の徹底が必要である。 ・高齢者にも分かり易い市政の見える化をしてほしい。 ・デジタルではなく、アナログ的対応も大切にしてほしい。 ・市の広報誌は全戸配布してほしい。 	
		平均値	0.32				B				
	重要度	施策の値	1.04				D				
平均値		1.20		C							
					0.32						

■施策を構成する「主な事業」の目標達成状況

NO.	事業番号	事業名	事業指標	当初値	H27年度目標	H27年度実績	目標達成状況	所属名
1	35-101	市政広報活動事業	新聞社等への情報提供数	308件	385件	489件	◎	広報広聴課
2	35-102	オンライン化などによる行政サービスの拡大	自動交付機証明発行件数	15,600件	17,060件	14,881件	○	情報システム課・戸籍住民課
3								
4								
5								
6								
7								

■施策を構成する「主な事業」の平成28年度評価結果(平成27年度事業分)

NO.	事業番号	事業名	進捗状況	実施水準	有効性	効率性	今後の方向性	所属名
1	35-101	市政広報活動事業	A	B	A	A	A	広報広聴課
2	35-102	オンライン化などによる行政サービスの拡大	B	B	B	B	A	情報システム課・戸籍住民課
3								
4								
5								
6								
7								

↓ 評価 (Check) へ

評 価 (Check)

<p>指標(施策の目標)の達成度評価 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 既に達成している(A) <input checked="" type="radio"/> 順調に進捗している(B) <input type="radio"/> 遅れているが達成する見込み(C) <input type="radio"/> 遅れており達成が見込まれない(D)</p>	<p align="center">B</p>	<p>左記判断理由</p>	<p>「市ホームページのアクセス件数」は、26年度にコンテンツマネジメントシステムの導入と合わせ、プロバイダーの自動検索を排除したことから、27年度のアクセス数は減少したが、目標を達成する見込みである。 「電子申請メニュー数」は、利用者のニーズに応えながらメニュー数を増やしており、目標を達成する見込みである。</p>
<p>「目標とする状態」に向けた取組手法の有効性 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 高い(A) <input checked="" type="radio"/> 普通(B) <input type="radio"/> 低い(C)</p>	<p align="center">B</p>	<p>取組による成果</p>	<p>市ホームページについては多言語化の対応とともに、26年度に導入したコンテンツマネジメントシステムの特性を活かし、迅速かつ効率的な運用を促進し、サイトの充実に取り組んだ。 広報紙の戸別配布希望者に対して配布を開始するなど、様々な媒体を活用した広報事業の充実を努めている。 また、マイナンバー法への対応など基盤整備を実施し、今後新たに可能となる各種手続きのオンライン化、簡素化を実現するとともに、事務効率を図るものであることから有効な取組であると考えます。</p>
<p>市民意識の反映 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 反映している(A) <input type="radio"/> 概ね反映している(B) <input type="radio"/> 反映できていない(C)</p>	<p align="center">A</p>	<p>左記判断理由</p>	<p>市民意識調査の結果では、満足度が平均点を上回っている。 また、21年度の市民意識調査よりも満足度は向上しており、市民意識の反映はされているものと考えます。</p>
<p>施策を取り巻く環境変化</p>	<p>高齢化が進む中では、デジタルの手法だけでなく誰でもどこでも情報を容易に入手でき、わかりやすい情報提供手法の必要性が高まっている。 また、マイナンバー法の全面施行(28年1月)に伴い、行政手続きの順序が変わるとともに、今後運用が開始されるマイナポータルは、必要とする人に必要な情報を提供する機能が備わるなど情報提供の形態も大きく変わりつつある。</p>			
<p>施策推進上の課題</p>	<p>マイナンバー法施行を契機に、ITを活用した市民サービスは、新たな手法が生み出される。過去の手法にとらわれないことなく、また、有効性を十分検証し、IT技術を活用する必要がある。 また、情報漏えい等、次々に発生する情報セキュリティへの脅威に対して、迅速で適切な対策を講じる必要がある。</p>			

↓ 施策の改善 (Action) へ

施策の方向性 (Action)

<p>今後の方向性の判断</p>	<p>取組の方向性 〔選択〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 拡大して実施 <input type="radio"/> 継続実施 <input type="radio"/> 縮小して実施 <input type="radio"/> 抜本的見直し</p>	<p>左記判断理由</p>	<p>効率的かつ効果的に市政情報等を発信するため、市ホームページの充実、パブリシティ態勢の強化を継続して取り組む。 証明書のコンビニ交付実施など、情報通信技術の活用による市民サービスの向上への取り組みのために、マイナンバーカードの普及促進に取り組む。 また、情報の利活用を推進する上で必須となる情報セキュリティの確保と維持向上を図る。</p>
	<p>施策の方向性 〔選択〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 見直し</p>	<p>左記判断理由</p>	<p>市政情報の発信については、きめ細かい行政情報をタイムリーに提供するため、広報活動の充実を図っていく。 また、手続きの簡素化、事務効率の向上だけではなく、市が保有する情報を有効に活用できるような取組など、情報発信、情報活用的な視点も含め取り組む必要がある。</p>